別紙1

学習指導員等の追加配置 (補習等のための指導員等派遣事業) 令和2年度第2次補正予算額 232億円





学習指導員を大規模追加配置[61,200人]

活用イメージ

(例)

学級をグループに分けた分散登校時などの際、家庭学習の準備・提出物の採点、授業準備の補助、複数によるTT 指導(team-teaching)など、学級担任をサポート

午前
午後

るよう、複数による**TT指導**(team-teaching)実施のために配置

内容の定着が不十分な児童生徒に対して個別にきめ細かにフォローでき

授業の進度や内容の充実度など に応じて、きめ細かく個別にフ オローに入ります。 また、特別な配慮が必要な子供 たちのケアもしていきます。



習熟度にばらつきが出やすい教科等について、感染症対策も 兼ねて**習熟度別学習**を実施するために配置

ホップ ステップ ジャンプ ※

※教育課程内の授業を単独 で学習指導員が行う場合は 教員免許状が必要。

対象 校種 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校

想定 人材 退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、 学習塾講師、NPO等教育関係者、 地域の方々など幅広い人材

資格 要件 自治体の定めによるが、教員免許状は必須ではない。 (教育課程内の授業を単独で行う場合等は、教員免許状は必要) 内容の定着が不十分な児童生徒に対して、放課後や長期休業中などを活用した**補習授業**等を実施するために配置



実施 都道府県 主体 政令指定都市

実質国費 10/10

補助割合

国 1/3、都道府県・政令指定都市 2/3 負 ※地方負担分は、地方創生臨時交付金により全額措置予定

補助 対象経費 報酬、期末手当、報償費、交通費・旅費補助金・委託費